



## 平成15年度 市町村決算の概要

総務省

歳入・歳出ともに縮小傾向続く  
財政構造の硬直化がさらに進行

表1 決算規模の状況

区 分	平成15年度	平成14年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	51兆1,958億円	51兆7,966億円	6,008億円	1.2%	2.2%
歳出総額	49兆7,846億円	50兆4,260億円	6,415億円	1.3%	1.9%

表2 決算収支の状況

(単位：億円)

区 分	決 算 額			増 減 額 (A)-(B)
	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	平成13年度	
形式収支	14,112	13,705	15,322	407
実質収支	10,570	9,439	10,568	1,130
単年度収支	1,263	1,146	697	2,409
実質単年度収支	1,377	1,995	1,586	3,372

(注) 形式収支 : 歳入歳出差引額  
 実質収支 : 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額  
 単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額  
 実質単年度収支 : 単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

表3 実質収支が赤字の団体数について

	平成15年度	平成14年度	増 減
赤字団体数	26団体(14団体)	23団体(8団体)	3団体(6団体)

(注) 赤字団体数の括弧内は、打切決算(市町村合併等により、出納整理期間中の歳出歳入がないこと)により赤字となった団体数であり、括弧外の団体数の外数。

歳入・歳出ともに前年度決算額を  
下回っている。  
この主な要因としては、歳入につ  
いては地方税及び地方交付税が減少  
したこと、歳出については人件費及  
び普通建設事業費を中心とする投資  
的経費が減少したことがあげられ  
る。(表1参照)

2、決算規模  
 (注) 市町村には、特記がない限り、  
特別区、一部事務組合及び広域連合  
を含む(以下同様)。

り、財政構造の硬直化が一層進んで  
いると考えられる。  
 (4) 将来にわたる実質的な財政負担  
については、地方債の現在高が2・  
0%増加する一方、積立金の現在高  
が3・8%減少し、対前年度比2・  
9%増加の58兆658億円と過去最  
高水準に及ぶ。

総務省はこのほど、全国の市町村(東京23区と一部事務組合を含む)  
の平成15年度普通会計決算の概況を発表した。  
それによると、歳入総額は前年度比1・2%減の51兆1、958億  
円は4年連続の縮小、歳出総額は同1・3%減の49兆7、846億  
円で決算規模の縮小が続いている。歳入については、地方税及び地方交  
付税の減少、歳出については、人件費及び普通建設事業費を中心とす  
る投資的経費の減少がそれぞれ主な原因となっている。  
人件費や投資的経費等の歳出削減による行革努力により、単年度収  
支、実質単年度収支は前年度に比べるとやや改善されたが、地方交付  
税や税収が減る中で、臨時財政対策債などに大幅に依存しているのが  
実情で、市町村の財政状況は依然として厳しい状況にある。経常収支  
比率(87・4%)、起債制限比率(11・0%)ともに高水準にとどまっ  
ており、財政構造の硬直化は一層進んでいると考えられる。

## 1、概 要

(1) 平成15年度の市町村の財政は、人  
件費(1・6%減)、投資的経費(13・  
4%減)等の歳出削減による行革努  
力などにより収支指標は若干改善さ  
れたものの、赤字団体が増加するな  
ど依然として厳しい状況にある。  
 (2) 個人住民税や固定資産税の減収  
に伴い地方税収総額が3・3%減少  
するなど、一般財源の減少が続き、  
臨時財政対策債(2兆5、277億  
円、89・3%増)等に大幅に依存せ  
ざるを得ない状況となっている。  
 (3) 経常収支比率及び起債制限比率  
はともに高い水準にとどまってお

政 策

表4 歳入の内訳

( 単位 : 億円、% )

区 分	平成15年度		平成14年度		比 較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税	172,397	33.7	178,223	34.4	5,826	3.3	1.8
地方譲与税	5,199	1.0	4,957	1.0	242	4.9	1.0
地方特例交付金	6,549	1.3	6,660	1.3	111	1.7	0.1
地方交付税	80,908	15.8	87,270	16.8	6,363	7.3	5.9
地方消費税交付金等各種交付金	18,285	3.5	17,397	3.4	887	5.1	27.8
小計(一般財源)	283,338	55.3	294,508	56.9	11,170	3.8	4.9
国庫支出金	52,181	10.2	47,976	9.3	4,205	8.8	2.3
うち児童保護費負担金	5,573	1.1	5,075	1.0	498	9.8	7.1
うち普通建設事業費支出金	11,641	2.3	11,795	2.3	154	1.3	19.5
都道府県支出金	22,554	4.4	22,685	4.4	130	0.6	2.6
地方債	62,056	12.1	58,509	11.3	3,546	6.1	9.2
うち臨時財政対策債	25,277	4.9	13,353	2.6	11,924	89.3	118.8
うち減税補てん債	2,837	0.6	2,364	0.5	472	20.0	1.8
うち特例資金公共投資事業債	28	0.0	2,175	0.4	2,146	98.7	637.6
その他	91,829	18.0	94,228	18.1	2,459	2.6	0.7
歳入合計	511,958	100.0	517,966	100.0	6,008	1.2	2.2
うち地方交付税 + 臨時財政対策債	106,185	20.7	100,624	19.4	5,561	5.5	1.8

(注1)「地方税」には、東京都が徴収した市町村税相当額は含まない。  
 (注2)「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金を含めず、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。  
 (注3)端数処理により内訳と合計が一致しないことがある(以下の表において同じ)。

表5 性質別歳出決算の状況

( 単位 : 億円、% )

区 分	平成15年度		平成14年度		比 較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	231,778	46.6	226,801	45.0	4,977	2.2	0.7
人件費	105,879	21.3	107,646	21.3	1,767	1.6	2.5
扶助費	59,962	12.0	53,652	10.6	6,310	11.8	6.7
公債費	65,936	13.2	65,503	13.0	433	0.7	1.6
投資的経費	89,833	18.0	103,674	20.6	13,841	13.4	7.8
普通建設事業費	88,374	17.8	102,092	20.2	13,718	13.4	7.6
うち補助事業費	29,586	5.9	36,566	7.3	6,980	19.1	6.7
うち単独事業費	54,567	11.0	60,889	12.1	6,322	10.4	7.9
災害復旧事業費	1,306	0.3	1,418	0.3	112	7.9	15.2
うち補助事業費	992	0.2	1,129	0.2	137	12.1	10.0
うち単独事業費	313	0.1	289	0.1	24	8.5	30.5
失業対策事業費	153	0.0	164	0.0	11	6.8	39.5
その他経費	176,236	35.4	173,786	34.4	2,450	1.4	1.5
うち補助費等	34,497	6.9	34,695	6.9	198	0.6	0.9
うち積立金	10,333	2.1	9,214	1.8	1,119	12.1	24.3
うち貸付金	18,056	3.6	18,411	3.7	355	1.9	7.4
歳出合計	497,846	100.0	504,260	100.0	6,415	1.3	1.9

表6 目的別歳出決算の状況

( 単位 : 億円、% )

区 分	平成15年度		平成14年度		比 較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費	64,361	12.9	62,642	12.4	1,719	2.7	4.4
民生費	119,306	24.0	112,678	22.3	6,627	5.9	3.3
衛生費	45,067	9.1	50,310	10.0	5,243	10.4	3.7
労働費	1,816	0.4	1,918	0.4	102	5.3	4.7
農林水産費		3.7	19,580	3.9	1,404	7.2	7.0
商工費	17,070	3.4	17,988	3.6	918	5.1	5.8
土木費	84,382	16.9	88,660	17.6	4,278	4.8	4.8
消防費	16,775	3.4	17,137	3.4	362	2.1	0.2
教育費	56,344	11.3	59,025	11.7	2,681	4.5	2.4
災害復旧費	1,306	0.3	1,421	0.3	115	8.1	15.1
公債費	66,017	13.3	65,576	13.0	441	0.7	1.6
その他	7,226	1.3	7,325	1.4	100	1.4	8.7
歳出合計	497,846	100.0	504,260	100.0	6,415	1.3	1.9

**3、決算収支**  
 (1) 実質収支は1兆570億円の赤字(前年度9、439億円)。  
 単年度収支は3年ぶりに、実質単年度収支については2年ぶりに黒字に転じている。(表2参照)  
 (2) 実質収支が赤字の市町村は前年度より3団体多い26団体(うち町村は8団体)なお、市町村合併に伴う打

切り決算により、これ以外に14団体が赤字。(表3参照)  
**4、歳入**  
 (1) 地方税  
 個人住民税及び固定資産税の減少等に伴い、前年度より5、826億円(3.3%)減の17兆2、397億円(歳入総額に占める割合は前年度より0.7%ポイント低下の33.7%)。

(2) 地方交付税  
 前年度より6、363億円(7.3%)減の8兆908億円。  
 (3) 一般財源  
 地方税及び地方交付税の減少等に伴い、前年度決算額を下回っている(歳入総額に占める割合は前年度より1.6%ポイント低下の55.3%)。  
 (4) 国庫支出金  
 児童扶養手当給付事業の都道府県

から市町村への事務移管及び措置制度の支援費制度への移行に伴う知的障害者福祉施設措置費の都道府県から町村への事務移管に伴う国庫支出金の増加を主な背景として、前年度より4、205億円(8.8%)増の5兆2、181億円。  
 (5) 地方債  
 臨時財政対策債の増加、特定資金公共投資事業債の減少等により、前

## 政 策

表7 財政指標の状況

	経常収支比率	起債制限比率
平成15年度	87.4%	11.0%
平成14年度	87.4%	10.9%
差	-	0.1%

(注1) いずれも加重平均である。

(注2) 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、起債制限比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く。

表8 経常収支比率の段階別団体数の状況

## (1) 経常収支比率

区 分	70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合 計
平成15年度	31 (1.0%)	454 (14.5%)	1,757 (56.1%)	806 (25.7%)	84 (2.7%)	3,132 (100.0%)
平成14年度	43 (1.3%)	495 (15.4%)	1,849 (57.6%)	757 (23.6%)	68 (2.1%)	3,212 (100.0%)

## (2) 起債制限比率

区 分	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上	合 計
平成15年度	221 (7.0%)	1,382 (43.8%)	1,363 (43.2%)	181 (5.7%)	8 (0.3%)	3,155 (100.0%)
平成14年度	235 (7.3%)	1,478 (45.7%)	1,380 (42.7%)	136 (4.2%)	6 (0.2%)	3,235 (100.0%)

表9 将来にわたる実質的な財政負担の状況

区 分	平成15年度	平成14年度	増減額	増減率	前年度増減率
地方債現在高 A	61兆3,076億円	60兆1,068億円	1兆2,008億円	2.0%	1.4%
債務負担行為額 B	6兆7,257億円	6兆6,760億円	497億円	0.7%	4.9%
積立金現在高 C	9兆9,675億円	10兆3,643億円	3,967億円	3.8%	5.3%
財政調整基金	3兆3,156億円	3兆2,534億円	622億円	1.9%	1.6%
減債基金	1兆2,835億円	1兆3,939億円	1,104億円	7.9%	9.2%
その他特定目的基金	5兆3,684億円	5兆7,169億円	3,485億円	6.1%	6.2%
A+B+C (対標準財政規模)	58兆658億円 (213.80%)	56兆4,185億円 (196.80%)	1兆6,473億円	2.9%	1.9%

(注) 地方債現在高には、特定資金公共投資事業債を含まない。

【参考】
<p>実質収支と実質単年度収支</p> <p>・実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額(形式収支)から、翌年度への繰越し財源(継続費の通次繰越し、執行残額)繰越し明許費繰越等に併し翌年度へ繰り越すべき財源)を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。</p> <p>・実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額(単年度収支)から、実質的な赤字・黒字要素(財政調整積立金、財政調整基金の取崩し、地方債繰上償還)を加減したものである。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。</p> <p>経常収支比率</p> <p>地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。</p> <p>起債制限比率</p> <p>地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合。</p>

年度より3、546億円(6.1%)増の6兆2、056億円。地方債依存度(歳入総額に占める地方債の割合)は、0.8ポイント上昇の12.1%。(表4参照)

## 5、歳出

(性質別)

(1) 義務的経費

人件費が減少した一方、扶助費が著しく増加したことにより増加。人件費は、職員給の減等により減少。扶助費は、児童扶養手当給付事業の都道府県から市町村への事務移管(影響額推計2、662億円)、措置制度の支援費制度への移行に伴う知的障害者福祉施設措置費の都道府県から町村への事務移管(影響額推計2、668億円)等に併い増加。

(2) 投資的経費

投資的経費の大部分を占める普通建設事業費が補助事業費、単独事業費ともに大きく減少したことから、

前年度決算額を下回っている。(表5参照)

(目的別)

土木費、衛生費、教育費及び農林水産業費等が減少し、民生費等が増加。この主な要因としては、土木費、衛生費、教育費及び農林水産業費については普通建設事業費の減少が、また民生費については、児童扶

養手当給付事業の都道府県からの事務移管、措置制度の支援費制度への

移行に伴う知的障害者福祉施設措置費の都道府県からの事務移管等があげられる。(表6参照)

## 6、財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率は、前年度と同率の87.4%。

(2) 起債制限比率は、前年度より0.1ポイント上昇し、11.0%。(表7・8参照)

## 7、将来に渡る実質的な財政負担

(1) 地方債現在高は、前年度末と比べ2.0%増加し、61兆3、076億円。

(2) 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高の増加、積立金現在高の減少等により、前年度末と比べ2.9%増加の58兆658億円。(表9参照)